



みたに きよし
三谷 喜好 議員

障がい者に対する災害対応は

町長／避難の支援を行っていく

三谷

2月15日現在、身体

障害者手帳保持者は1級297人、2級114人、療育手帳所有者はA42人、B107人、精神障害者保健福祉手帳所持者は1級15人、2級116人である。そこで療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者の災害対応に関する以下の2点について伺いたい。

町長

①地震、大雨等の災害の対応は充分か。
②他の市町では家族の協力が得られず、私権保護を主張する場合もあるが、本町の対応はどうか。

①本町では、避難行動要支援者支援マニュアルに基づき、災害時に自ら避難することが困難な満70歳以上の高齢者や障がい者、難病患者で希望する人を対象に、避難の支援を行っている。現在、この支

援制度の申し込み者は、身体障害者手帳

1、2級の人が36人、療育手帳保持者が26人、精神障害者保健福祉手帳保持者が9人となっているが、潜在的な要支援者の申し込みを促すため、手帳の更新時や障がい者施設等で開催する集いなどの機会に、制度を周知していきたい。

②避難の個別計画策定に結びつかなかった例として、障がいや難病を持っていることを知られたくないという理由があった。本町としては、障がい福祉サービス等で支援をする相談支援員やケアマネジャー、保健師などと連携し、必要な支援につなげていくよう取り組みたい。

三谷

南海トラフ巨大地震において本町で想定される被害者数は。

総務課長

平成25年に県で公表している本町の想定被害人数は、死者16人、被害者・負傷者322人となっている。

三谷

被害者が疾患のある人であったり言語障がいを持つ人、あるいは1人で家にいる人など、いろいろなシミュレーションをして対策に取り組んでほしい。

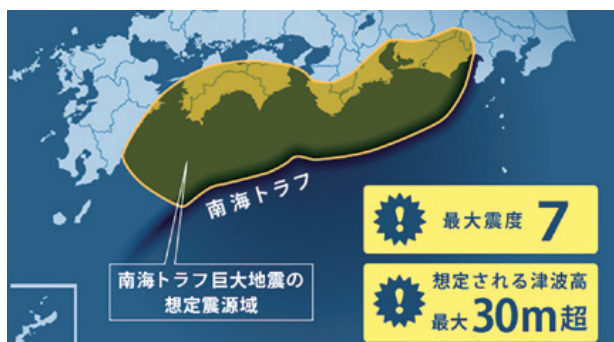


高齢者対象の避難訓練

町長

独居の要支援者は現在2人で、ほとんど家族といるが、障がいのある人が家に1人で残されている場合も想定される。災害については、自

助・共助と言われるが、自助が難しい場合、共助が大変重要である。区長が力を入れて取り組んでいる区もあり、町としてもしっかりと取り組んでいく。



出典：大阪管区気象台ホームページ

検査実施・検査への補助を

町長／新規入所者に町独自で補助する



ささき たかお
佐々木 隆雄 議員

佐々木(隆)

高齢者は新型コロナウイルスに感染した場合重症化しやすい。無症状者をいち早く発見することも必要である。新規感染者の減少に伴うPCR検査数減が第2波、第3波を招いたことを教訓にして、町独自で施設等における検査の実施、また検査に対する補助を実施してはどうか。

町長

本町に住民票を置く65歳以上の人が、高齢者福祉施設、障がい福祉施設に新規に入所する場合、自己負担なしでPCR検査が受けられるよう町独自で支援する。

佐々木(隆)

最近になって、イギリス・南アフリカ・ブラジルの変異株に感染した人が増加してい



PCR検査風景

て、非常に強い感染力と聞いている。どのようなものか。

保険健康課長

ウイルスは、単細胞の中に寄生してコピーを行い増殖していく。そのコピーの段階でエラーが生じ、若干性質の異なるものが生まれた時に変異株が発生したとみなされる。イギリス株と南アフリカ株についてはワクチンが有効とされているが、ブラジル株については現段階で情報がない。

窓口負担2倍による影響は

町長／国が3年間の経過措置を設ける

佐々木(隆)

75歳以上を対象に、単身の場合は課税対象が28万円以上かつ年収200万円以上、夫婦ともに75歳以上の場合年収合計が320万円以上の世帯で、医療費窓口負担が2割になる法案が国会に提出された。本町の対象者数と1人当たりの負担額は、受診抑制が加速する心配はないか。

町長

令和3年1月1日現在、本町における後期高齢者医療の被保険者が3414人、そのうち窓口負担が2割になるのは520人程度見込んでいる。また、現在の年間平均負担額は1人当たり7万8000円である。国は、急

「ちびっこ列車」の移設を

町長／実現は困難である

佐々木(隆)

道の駅ひろたの「ちびっこ列車」は、現在施設から離れた場所に設置されている。施設周辺の目立つ所に移設しては。

町長

移設については、関係者と協議したが、適当な場所がなく実現が困難である。また、運行実績は年間100回程度であるが、設置後

000円程度増加する見込みである。

基礎疾患を持つ後期高齢者は多く、服薬管理が重要である。健診や各種健康教室、保健師の訪問などの機会に適切に医療機関を受診するよう支援・指導を強化する。



ちびっこ列車

20年が経過していて、施設の老朽化も見られる。今後もメンテナンスをしながら、現状の運行を継続していく。



たかはし くみ
高橋 久美 議員

湯砥里館での入浴着着用と 購入補助は

町長／ポスターによる啓発と購入助成を検討

高橋

近年、乳がんは女性のがんの第1位となっている。術後、手術痕を気にして公衆浴場での入浴をあきらめている女性が多いのではないかと。そこで、手術痕を隠す入浴着を安心して着用できるよう、湯砥里館の女性更衣室に周知するポスターを掲示してはどうか。また、乳がん患者の術後ケアとして入浴着の購入補助に取り組む考えは。

町長

入浴着の着用は可能である。利用者への理解のためにポスター等で啓発したい。がん患者への補正具として購入助成を検討する。

商工観光課長

見本のポスターを作成し、大きいサイズで広報していく。



周知ポスター



乳がん患者用の入浴着

発達障がい、不登校児童・生徒への取り組みは

教育長／個別の教育支援計画作成と オンライン授業を活用する

高橋

様々な発達障がいが見られているが、グレーゾーンの子どもも多い。特に環境が変わる小1、中1は周囲に誤解されやすく、いじめや不登校につながる恐れがある。支援員がつく児童・生徒は何か。また専門的な研修は。

教育長

幼稚園、保育所、こども園で10人、小学校で32人、中学校で1人の計43人に、30人の支援員。巡回相談員が各校で個々に応じた対応をし、教育相談で保護者や担任の希望意見を

聞き、教育支援員会で配置の可否を判断する。

特別支援教育コーディネーターが教職員向け研修などを実施、専門知識のあるスクールソーシャルワーカーの雇用、巡回相談員による助言や支援を行っている。

高橋

幼稚園、保育所から中学校まで情報の共有はできているか。

教育長

校内委員会で実態把握、教育相談時に担任と入学予定校の担当教諭で個別の教育支援計画を作成している。

高橋

新年度整備のタブレット端末を、不登校や学習遅れのオンライン授業に活用する考えは。

教育長

先進自治体では効果が認められており、有効な手段である。児童生徒に応じた支援ができるよう、教師の負担軽減を考慮し専門知識のある人材の配置などを検討する。

高尾田・八瀬区の水害対策を

町長／排水施設整備が必要



ひのけいじ 日野 恵司 議員

日野

この地域は大雨が降ると砥部川の水位が上昇し、水路の水を排水できなくなる。平成29年には県道面まで冠水し、多くの家屋が床上および床下浸水の被害を受けている。地域住民は根本的な解決を望んでいるが、この地域の水害対策をどう考えているのか。

町長

両地区では度々浸水被害が発生している。初期初動の拡充のため



高尾田の浸水状況（平成29年災害時）

日野

のポンプ車の購入、河川の堆積した土砂の除去などの対策を講じている。抜本的な解決のためにはポンプ場などの排水設備が必要。候補地、規模の検討や、概算費用の検討を実施している。

建設課長

今の水路で処理できるかどうかを含め、概略設計で検討する。

人口減少対策を

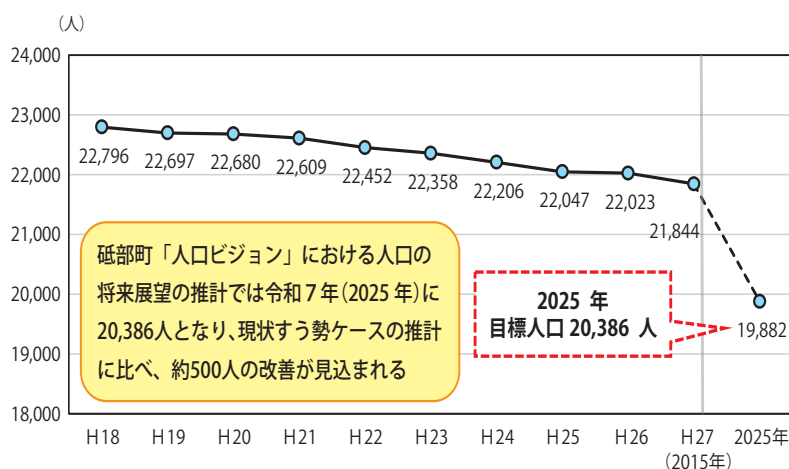
町長／地域資源を活かし人々の交流する町の実現を

日野

2025年には人口が2万人を割ると予想されているが、人口減少は税収の減収につながり、支援分野等に影響を及ぼし、さらには個人負担が増えることが懸念される。現在特に力を入れて実施している対策の内容は、また対策の一環として移住者住宅支援改修支援事業があるが、昨年の相談件数及び利用実績は。

町長

未来を担う子どもたちが、たくましく健やかに育まれる町の実現。地域資源を活かし人々が交流する町の実現に向けた事業。今年度末に完成する光ブロードバンド整備な



資料：H18～H27は住民基本台帳、令和7年(2025年)は社人研推計

人口の推移と将来推計

ど、移住対策や企業誘致に効果的と考える。さらに町外の方に訪れてみたいと思っていただくことが重要である。引き続き必要な対

日野

策を講じていく。移住者住宅支援事業における相談件数は4件で利用実績はなし。本町には地域資源が豊富にある。これらとうまく連携して町の魅力を全国に発信し、人口減少対策につなげていただきたい。



おおひら ひろこ
大平 弘子 議員

新型コロナウイルスへの対応は

町長／相談にはていねいに対応していく

大平

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が2月17日から国内で始まった。本町でのワクチン接種の予定は、本町におけるコロナ禍によるDV、虐待、解雇や自殺者の状況を把握しているのか。また、ひとり親家庭やお年寄りから生活困窮に関する相談はあったか。

町長

4月から高齢者対象の接種を開始する予定である。高齢者を除く一般住民への接種は、国及び県の方針が定まり次第、順次開始する見込みである。DVはこの1年間、相談事例はなく、児童虐待は通報などが数件あったが、児童虐待と認められるものはな



2月28日 伊予市における模擬接種

かった。自殺者はコロナ禍と結びつける情報がないため把握していない。

DV、虐待、自殺及び生活困窮に関して、コロナ禍に起因するか判別しがたい場合があるが、相談に関しては、引き続きていねいに対応していきたい。

大平

本町での自殺者数は増加傾向にあるのか。

保険健康課長

国の方針で、単年度の自殺者数は非公開となっている。

大平

コロナ禍の影響で進学をあきらめるといった相談はあったか。

教育長

把握していない。

大平

もし何かあれば相談に乗ってほしい。

とべ温泉湯砥里館の 今後の経営は

町長／調査・検討している

大平

とべ温泉湯砥里館について、業者に委託してどうかという声が町民から上がっているが、今後の経営について町としての考えは。

町長

厳しい経営状態であることを踏まえ、民間で運営していたことができないか、調査・検討している。運営を委託する方法もあるが、現在の運営費用と同程度の委託費用が必要となり、財政的負担から考えて難しい。



一般会計から2000万円以上の補填が必要